

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海洋分野の研究開発の推進事務			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第3期海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 統合国際深海掘削計画及び国際深海科学掘削計画(IODP) (平成15年に文部科学大臣及び米国国立科学財団 長官との間で当該計画の覚書に署名)等				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	①政府間海洋学委員会(IOC)等に関する国際会議にて科学技術及び地球科学技術に関する各国の動向や活動に関する情報・意見交換を行うことにより、文部科学省における海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進する。 ②平成25年10月から新しいフェーズに移行した国際深海科学掘削計画(IODP)のフレームワーク文書に基づき、各掘削船運用委員会等によりエゾンを派遣し、運用方針の共有・意見交換を図ること等により同計画を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府間海洋科学委員会(IOC)は、UNESCO下部に設置された国連専門機関である。海洋地球分野の研究開発を効率的かつ円滑に推進するため、IOC等に関する国際会議に出席する。 ②IODPは、日本(地球深部探査船「ちきゅう」、米国(ジョイデス・レゾリューション号)、欧州連合(特定任務掘削船)がそれぞれ提供する掘削船を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力プロジェクトである。我が国の掘削に係る研究を推進するため、IODPに関する国際会議に出席する。 ※平成25年10月に、IODPは新たな枠組みである国際深海科学掘削計画へ移行したことに伴い、分担金の支払は平成25年度までで終了。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	9	9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲1.7	▲0.1	▲0.3				
	計		7.3	8.9	8.7	9	9		
	執行額		4	0.4	0.7				
	執行率(%)		55%	4%	8%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		44%	4%	8%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	6	6						
	庁費	2	2						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	8	8						
	活動内容 (アクティビティ)	ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)等に関する国際会議に出席し、海洋科学分野における国際研究活動を推進する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	①海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席	①海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席回数	活動実績	回数	7	20	28		
			当初見込み	回数	6	6	5	8	8
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席に関する執行額/出席回数			単位当たり コスト	千円	287	0	0	255
				計算式	千円/回	2,009千円/7回	0千円/20回	0千円/28回	2,038千円/8回

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度	
	①各国と研究成果、活動の 情報交換を行う観点から、 毎年、海洋地球分野に関 する国際会議への出席率 100%を目指す	①政府間海洋学委員会 (IOC)等に関する国際会議 への出席率		成果実績	%	100	95	100	-
		目標値	%	100	100	100	100	100	
		達成度	%	100	95	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績による								
活動内容 (アクティビ ティ)	統合国際深海掘削計画及び国際深海科学掘削計画(IODP)に関する国際会議に出席し、我が国の深海掘削に係る研究推進のため国際協力の強化に努める。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	②統合国際深海掘削計画 及び国際深海科学掘削計 画(IODP)に関する国際会 議への出席	②統合国際深海掘削計画 及び国際深海科学掘削計 画(IODP)に関する国際会 議への出席回数		活動実績	回数	2	5	17	
		当初見込み	回数	8	8	4	10	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	②IODPの推進に係る国際会議への出席に関する執行 額/出席人数		単位当たり コスト	千円	281	0	0	239	
			計算式	千円/人	1123千円/4人	0千円/6人	0千円/17人	3,101千円/13人	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度	
	②掘削船の運用方針の共 有、意見交換を行う観点か ら、毎年、IODPに関する国 際会議への出席率100%を 目指す	②統合国際深海掘削計画 及び国際深海科学掘削計 画(IODP)に関する国際会 議への出席率		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	100	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績による								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応						
	政策 評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf					
			該当箇所	政策目標9-5-3					
	新経済・ 財政再生 計画 2021 改革 工程表	取組 事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
該当箇所			-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋分野の研究開発は過去の地球環境変動史を明確にするなど人類にとって重要な研究成果を上げており、今後も推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海洋分野の研究開発を推進するために必要な国際会議への参加費用等であり、国が負担すべき支出である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事務作業の実施が政策目的達成の基礎となるため、欠かせない事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本件は旅費・謝金・庁費のみで構成されており、庁費についても会計法令に基づき適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルスの影響により、国際会議等がオンライン開催となったことにより、負担すべき支出が無かったものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海洋地球分野の研究開発を推進するために必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により、国際会議等がオンライン開催となったことにより、負担すべき支出が無かったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計法令に基づき適切に執行することでコストを削減するなど、海洋分野の研究開発の推進事務に必要な経費を可能な限り効率的に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	IODPIに関する国際会議に参加し、我が国の深海掘削に係る研究推進のため国際協力の強化に努めた。ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)の会合へ参加するなど海洋科学分野における国際研究活動を推進した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋分野の研究開発を推進するために必要な国際会議への参加費用等であり、国が負担すべき支出である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により、国際会議等がオンライン開催となったが、その影響を最小限に止め、見込み通りの活動実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際会議の出席については、オンライン開催となり、負担すべき支出が発生しなかったところであるが、その他の海洋研究開発推進事務に係る必要な経費等については適切な予算執行となっている。	
	改善の方向性	今後も、海洋地球分野の研究開発の効果的な推進のため、引き続き、財政法・会計法に則り経費の効果的・効率的執行に努める。	

